

総務政策常任委員会資料

令和元年6月19日（水）

総合政策部

目 次

I 予算議案

- 令和元年度6月補正予算案について(議案第1号関係)…………… 1

II 特別議案

- 宮崎県人口減少対策基金条例(議案第8号)
(総合政策課)…………… 16
- 宮崎県総合計画の変更について(議案第12号)
(総合政策課)…………… 17
- 宮崎県中山間地域振興計画の変更について(議案第13号)
(中山間・地域政策課)…………… 18

III 報告事項

- 平成30年度宮崎県繰越明許費繰越計算書について…………… 20
(別冊：令和元年6月定例県議会提出報告書 9ページ)

IV その他報告事項

- 令和元年度政策評価について
(総合政策課)…………… 21
- 平成28年度宮崎県県民経済計算について
(統計調査課)…………… 22
- 宮崎カーフェリー株式会社の経営状況等について
(総合交通課)…………… 26
- フードビジネスの推進について
(産業政策課)…………… 28
- 第35回国民文化祭・みやざき2020 第20回全国障害者芸術・文化祭
みやざき大会の実施計画(案)について
(国民文化祭・障害者芸術文化祭課)…………… 32
- 記紀編さん1300年記念事業の今年度の取組について
(国民文化祭・障害者芸術文化祭課 記紀編さん記念事業推進室) …… 34
- 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会への取組について
(国民スポーツ大会準備課)…………… 36

【添付資料】

- 資料1 未来みやざき創造プラン(アクションプラン)工程表(平成30年度版) <総合政策課>
- 資料2 平成28年度 宮崎県県民経済計算 ー県民経済計算推計結果概要ー <統計調査課>
- 資料3 第35回国民文化祭・みやざき2020 第20回全国障害者芸術・文化祭みやざき大会
実施計画(案) <国民文化祭・障害者芸術文化祭課>
- 資料4 記紀編さん1300年記念事業 平成30年度の取組 <記紀編さん記念事業推進室>

I 予算議案

(議案第1号関係)

令和元年度6月補正予算案について

補正予算総括表

補正額 3,193,319 千円

(一般会計)

(単位:千円)

所 属 名	補 正 額	補正前の額	補正後の額
総 合 政 策 課	3,036,099	774,547	3,810,646
秘 書 広 報 課	0	505,177	505,177
統 計 調 査 課	0	470,722	470,722
総 合 交 通 課	0	1,082,763	1,082,763
中山間・地域政策課	139,720	580,037	719,757
産 業 政 策 課	17,500	477,817	495,317
生 活 ・ 協 働 ・ 男 女 参 画 課	0	430,393	430,393
み や ぎ き 文 化 振 興 課	0	6,685,218	6,685,218
国民文化祭・障害者 芸 術 文 化 祭 課	0	297,564	297,564
人 権 同 和 対 策 課	0	134,868	134,868
情 報 政 策 課	0	1,366,026	1,366,026
国 民 ス ポ ー ツ 大 会 準 備 課	0	496,540	496,540
計	3,193,319	13,301,672	16,494,991

(開発事業特別資金特別会計)

総 合 政 策 課	0	21,034	21,034
-----------	---	--------	--------

(一般会計+特別会計)

総 合 政 策 部 合 計	3,193,319	13,322,706	16,516,025
---------------	-----------	------------	------------

⑧ 宮崎県人口減少対策基金積立金

総合政策課

1 事業の目的・背景

「宮崎県人口減少対策基金」を新たに設置することにより、社会減及び自然減対策による人口減少の抑制や、本県の未来を支える人財の育成・確保に関する取組を加速させ、人口減少によって生じる課題を克服し、将来にわたって活力が維持される地域づくりを進めることを目的とする。

2 事業の概要

- (1) 予算額 3,000,200千円
(令和元年度基金造成額 3,000,000千円)
- (2) 財源 特定財源（宮崎県人口減少対策基金利子）、一般財源
- (3) 事業期間 令和元年度から令和4年度まで
※基金の設置年限は、令和5年度まで（最終年度は精算）

(4) 事業内容

基金の対象事業は、人口減少対策（社会減対策・自然減対策、人財の育成・確保）に資する次のような取組とする。

- ① 若者に情報を届け、地域とつなげる
県外進学・就職した若者に企業・採用情報等を届ける仕組みづくりなど
- ② 産業の魅力を高め、人財を呼び込む
働き方改革や賃金・処遇改善等を通じた産業人財の確保 など
- ③ ふるさと回帰や移住を拡大する
移住・U I Jターンの取組の加速化 など
- ④ 中山間地域の暮らしや産業を支える
一次産業の就業者確保、セーフティネットの構築 など
- ⑤ 未来の人財を地域で育てる
子育て支援やキャリア教育、市町村と連携した人口問題対策（出生率対策を含む） など

3 事業効果

本基金を活用し、当初予算での取組に加え、新たな取組や拡大させる取組を含めて人口減少対策を加速化することにより、県総合計画アクションプランの実現につなげるとともに、社会減の解消や合計特殊出生率の向上に道筋をつける。

人口減少対策のイメージ

令和元年度当初予算：約48億円

6月補正:宮崎県人口減少対策基金（30億円）

4年後の姿

アクションプラン 人口問題対応プログラム

●重点項目1

社会減の抑制と移住・U I J ターンの促進

- 知ろう 伝えよう宮崎で働く魅力！高校生県内就職促進事業
- みやざき産業人財確保支援基金事業
- 宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業 など

●重点項目2

産学金労官の連携による地域や産業を支える人材の育成・確保

- 宮崎県キャリア教育推進事業
- 産業人財育成・確保緊急対策事業
- 農業次世代人材サポート事業 など

●重点項目3

地域の暮らしの確保や中山間地域の振興

- 地域における人口減少対策促進事業
- 地域づくり人材育成・ネットワーキング事業
- 中山間地域産業支援事業 など

●重点項目4

本県の未来を担う子どもたちの育成

- 宮崎の教育グローバル化推進事業
- 地域連携による探究型学習開発モデル事業
- みやざき地域学校パートナーシップ推進事業 など

●重点項目5

合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり

- ワークライフバランス促進事業
- 子育て支援乳幼児医療費助成事業
- ファミリー・サポート・センター事業 など

新たな取組や加速させる取組

〔R元年度：6億程度〕

①若者に情報を届け、地域とつなげる

- デジタルマーケティング推進事業
- 好機を活かす！移住プロモーション事業
- 宮崎で働くキッカケづくり～「30歳のハローワーク」事業 など

②産業の魅力を高め、人財を呼び込む

- 外国人材受入環境整備事業
- 地域を支える未来企業官成事業
- 「地域と創る」新たな農業参入雇用創出事業
- スマート農業による働き方改革産地実証事業
- みやざき女性・高齢者就業促進事業 など

③ふるさと回帰や移住を拡大する

- わくわくひなた暮らし実現応援事業
- 地域課題解決型起業支援事業
- みやざき農水産業人材投資事業 など

④中山間地域の暮らしや産業を支える

- 「稼げる農」で呼び込む中山間地域移住定着促進事業
- 中山間地域の魅力を高めるフードビジネス支援事業
- わくわくひなた暮らし実現応援事業【再掲】 など

⑤未来の人財を地域で育てる

- 県・市町村人口問題対策連携事業（出生率向上を含む）
- 子育てに優しい働き方改革応援事業
- 職業系高校生と企業をつなぐ人財育成事業
- キャリア教育によるみやざきの次世代を担う人財育成事業 など

社会減対策

- ①社会減の解消に向けた道筋をつける
- ②産業人財・地域人財の育成確保

【社会減の1,000人抑制】

- ・総人口 105.5万人
- ・卒業生の県内就職割合 高校:60.3%
大学等:53.9%
- ・移住世帯数 4年で2千世帯
など

自然減対策

- ①合計特殊出生率2.07に向けた道筋をつける
- ②出生数の増加や若年人口の減少抑制

【合計特殊出生率 1.81】

地方創生の
実現

人口減少対策基金活用事業

社会減及び自然減対策による人口減少の抑制や、本県の未来を支える人材の育成・確保に関する取組を加速させ、人口減少によって生じる課題を克服し、将来にわたって活力が維持される地域づくりを進める。

令和元年度6月補正における主な取組

移住・U I Jターン、定住の促進

－ふるさと回帰や移住を拡大する－

- ・東京圏及び東京圏外のU I Jターン者に対する移住支援金の給付
- ・地域課題の解決に取り組む起業家への支援金の給付
- ・中山間地域における就農・定着までの一体的支援など



宮崎ひなた暮らしU I Jターンセンター

人財の育成・確保

－人財を呼び込む、人財を地域で育てる－

- ・都市部の本県出身の若者を対象とした情報発信強化
- ・働きやすい職場づくりによる女性や高齢者の就業促進
- ・キャリア教育支援センターの機能拡充
- ・看護人材の就職相談強化や医療機関の受入体制充実など



宮崎県キャリア教育支援センター

I C T化（生産性向上）

－産業の魅力を高める－

- ・スマート農業による働き方改革の産地実証を産地と民間事業者等が共同実施
- ・介護事業所における記録作成～請求までを一体的に処理するI C T導入支援など



農薬散布ドローン
自動運転トラクター

外国人材の受入れ

- ・多文化共生総合相談ワンストップセンター（仮称）の設置
- ・農水産業、建設業等における外国人材の定着促進
- ・介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援など



多文化共生のための様々な取組

その他、自然減対策など－子育て環境づくり、市町村との連携－

- ・子育てに優しい職場環境づくりに取り組む企業等への補助
- ・県・市町村職員による人口問題対策研究会の設置や人口減少対策事業への支援など

社会減対策及び自然減対策、人財の育成・確保
を通じて人口減少問題の解決に道筋をつける

⑧ 県・市町村人口問題対策連携事業

総合政策課

1 事業の目的・背景

人口減少問題について、県と市町村の職員が連携して取り組む体制を構築し、市町村ごとの課題の分析や、実情に応じた施策を推進することにより、人口減少の抑制を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 25,478千円
- (2) 財源 特定財源（宮崎県人口減少対策基金）
- (3) 事業期間 令和元年度から令和3年度まで

(4) 事業内容

① 県と市町村の職員による研究会の設置

「人口問題対策研究会」を設置し、市町村ごとに割り当てた県の窓口担当者と市町村職員が一体となって人口減少対策を検討する。

② 人口減少対策事業への支援

県・市町村双方で磨き上げた対策の実施に要する経費を支援する。
(補助率 10/10)

3 事業効果

市町村ごとに人口減少の要因等は様々であり、県職員の担当者をそれぞれ割り当て、分析等を行うことで、地域の実情に応じた対策が実施できるとともに、県と市町村、あるいは市町村同士の人口減少対策に係る連携の促進が期待できる。

1 事業の目的・背景

マーケティング手法の1つである「デジタルマーケティング(※)」の導入に向けて、庁内向けの講演会や現状の情報発信の課題分析等を実施することで、人口減少時代に対応したより効果的な情報発信手法の確立を目指す。

※ デジタルマーケティング

インターネットや様々なICT技術(SNSやスマートフォンによる電子決済等)を利用する消費者の情報を活用してマーケティング(製品やブランド、サービスの魅力を伝え、消費行動につなげていくための働きかけ)を行うもの

2 事業の概要

(1) 予算額 10,421千円

(2) 財源 特定財源(宮崎県人口減少対策基金)

(3) 事業期間 令和元年度から令和3年度まで

(4) 事業内容

① 啓発事業

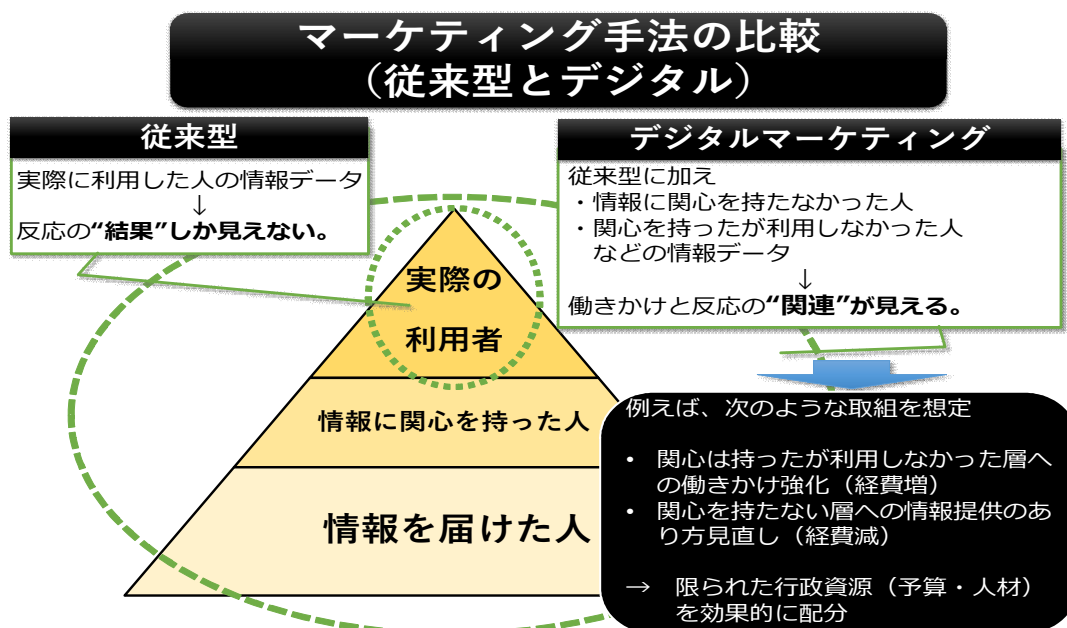
デジタルマーケティング手法に関する講演会等の実施

② 導入支援事業

現状の取組における課題分析、導入モデルとなりうる施策分野の検討等

3 事業効果

デジタルマーケティングの手法を様々な施策分野に導入することで、本県の魅力やブランド価値等の効果的な発信などを実現し、限られた行政資源で施策効果の最大化を図るという人口減少時代に合った情報発信方法を確立する。



新 わくわくひなた暮らし実現応援事業

中山間・地域政策課

1 事業の目的・背景

本県への移住促進や地域における人材確保を目的として、効果的な情報発信を実施するとともに、移住相談から実際の移住、定着までの各段階における支援を国や市町村、企業等と連携して充実させ、移住・定住者の増加を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 133,072千円
- (2) 財源 国庫、特定財源（宮崎県人口減少対策基金）
- (3) 事業期間 令和元年度から令和4年度まで

(4) 事業内容

① 相談対応・マッチング・広報等事業

- ・ 大阪と福岡にUIJターンセンターを設置し、相談員を各1名配置する。
- ・ 移住支援金支給事業に係る市町村・関係機関等との調整のため、同センター宮崎本部に移住・定住コーディネーター1名を配置する。
- ・ 移住相談会・セミナーの開催やYouTuberを活用した動画により、本県の暮らしや企業の魅力、支援策を発信する。
- ・ 移住支援金の対象となる法人を対象に、魅力的な求人作成や効果的な採用活動に関するセミナーや個別指導を実施する。
- ・ 地域金融機関や経済団体等を対象に、地域における採用活動支援者を養成するための研修会を開催する。

② 移住・定住支援事業

以下の取組を実施する県内市町村に対し、補助を行う。（移住者への支給は市町村が実施）

- ・ 全国から県内市町村への移住者のうち、マッチングサイトの選定企業（法人）に就職した者等に対する移住支援金の支給
世帯100万円70件、単身者60万円50件 計120件
〔 交付金対象（東京圏から）： 国1/2、県1/4、市町村1/4 〕
〔 交付金対象外（東京圏以外から）： 県3/4、市町村1/4 〕
- ・ 全国から県内市町村への移住者のうち、自営で一次産業に従事した者や個人事業者（医療福祉等）に就業した者等に対する移住支援金の支給
世帯100万円 20件、単身者60万円 25件 計45件
（県3/4、市町村1/4）

※ 国の定める要件（東京圏内に連続して5年以上居住する者等）により、新規学卒のUターン者は基本的には対象とならない。
県独自の対象拡大分についても、基本的な要件は国に準じる予定。

3 事業効果

効果的な情報発信や移住者支援体制の充実により、本県への移住を促進し、人口減少の抑制を図るとともに、地域の担い手不足の解消につなげる。

わくわくひなた暮らし実現応援事業（概要）

わくわく地方生活実現政策パッケージ（交付金対象）

【趣旨】

過度な東京圏への一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、地方創生推進交付金を活用したU1Jターンによる起業・就業者の創出等を図る。

移住支援金

対象：東京圏から選定企業に就職した移住者等
支援額：100万円（単身者60万円）

創業支援金

対象：地域課題解決型事業の起業者
支援額：最大200万円

マッチング支援

県の求人情報サイトの開設・改修
法人向けセミナー・研修会の実施

女性・高齢者の就業支援

支援対象者の掘り起こし、職場環境整備支援、マッチング支援等の取組を包括的に実施



本県独自の支援（交付金対象外）

移住支援金の対象拡大①

対象：東京圏以外の**全国**から選定企業に就職した移住者等
支援額：100万円（単身者60万円）

移住支援金の対象拡大②

対象：全国から移住し、企業就職ではない個人事業者（一次産業、医療・福祉事業等）に就業した移住者等
支援額：100万円（単身者60万円）

相談対応の充実

- ・大阪と福岡に移住・U1Jターンセンターを新設
- ・宮崎本部に新たに移住コーディネーターを配置

情報発信の強化

- ・相談会や移住セミナーの開催
- ・YouTubeを活用した動画配信



平成30年度の移住実績について

1 移住実績（県及び市町村が移住施策により把握した移住世帯数等）

○県全体

平成30年度実績	471世帯	847人
平成29年度実績	506世帯	932人
平成28年度実績	388世帯	729人

※ 移住とは、「本人（家族）の意思に基づき、定住することを目的に、県外から県内に生活の拠点を移すこと」と定義している。このため、勤め先の都合による「転勤」や、本県の暮らしが一時的なものとなる「進学」による転入などは除く。

○年代別内訳（平成30年度）

年代別 (世帯代表)	世帯数	構成比(%)
10代	8	1.7%
20代	148	31.4%
30代	149	31.6%
40代	82	17.4%
50代	36	7.6%
60代	28	5.9%
70代以上	9	1.9%
不明	11	2.3%
合計	471	100.0%

○移住前居住地の地域別内訳（平成30年度）

地域別	世帯数	構成比(%)
北海道	2	0.4%
東北	4	0.8%
関東	152	32.3%
中部	45	9.6%
近畿	80	17.0%
中国・四国	24	5.1%
九州・沖縄	153	32.5%
海外	7	1.5%
不明	4	0.8%
合計	471	100.0%

※不明については、本人から回答を得られなかったもの。

2 市町村別内訳

(単位：世帯数)

市町村名	H28年度	H29年度	H30年度	市町村名	H28年度	H29年度	H30年度
宮崎市	129	174	147	新富町	2	3	7
都城市	34	58	60	西米良村	5	3	0
延岡市	20	31	35	木城町	3	0	2
日南市	47	44	45	川南町	13	18	21
小林市	16	19	24	都農町	5	13	3
日向市	12	20	18	門川町	0	5	3
串間市	14	18	9	諸塚村	0	1	2
西都市	12	7	11	椎葉村	2	6	4
えびの市	23	29	20	美郷町	3	1	3
三股町	3	5	4	高千穂町	5	14	3
高原町	12	4	5	日之影町	6	2	10
国富町	3	4	3	五ヶ瀬町	4	2	5
綾町	10	12	8	不明	1	4	4
高鍋町	4	9	15	総計	388	506	471

新 好機を活かす！移住プロモーション事業

中山間・地域政策課

1 事業の目的・背景

世界中から注目の集まるISA※1 ワールドサーフィンゲームスの機会を活かしたサーファーへのPRや、本県との繋がりが強い出身者等が集まる機会を活用した情報発信を実施し、本県への移住を促進する。

※1 ISA：国際サーフィン連盟

2 事業の概要

- (1) 予算額 6,648千円
- (2) 財源 特定財源（宮崎県人口減少対策基金）
- (3) 事業期間 令和元年度

(4) 事業内容

① 「2019 ISA ワールドサーフィンゲームス（WSG）」における移住情報の発信

東京五輪選手の選考大会の会場に選ばれたサーフィン環境の良さや、サーフィンと仕事が両立できる暮らしの魅力を発信し、感じてもらうため、大会会場やサーフスポットにおける移住PRブースの設置や交流セミナー等を実施する。

② 「ひなたフォーラム」※2 における本県出身者への情報発信

宮崎県ゆかりの在京団体をつなぐ場を活用して、参加者にふるさとの魅力を再認識してもらうとともに、移住情報の発信や担い手確保策のPRを実施する。

※2 ひなたフォーラム：在京の県人会や経営者会等が一堂に会して親睦・交流することにより絆を深めるイベント（令和元年10月19日、東京都港区六本木で開催予定）

3 事業効果

サーファーや本県出身者等が多く集まる機会を活用して、本県での暮らしについてのより詳細な情報や魅力を発信することで、将来的な移住を促進する。

⑧ 中山間地域の魅力を高めるフードビジネス支援事業

産業政策課

1 事業の目的・背景

人口減少が著しい中山間地域に、より多くの移住者を呼び込むため、本県の強みであるフードビジネス分野において、中山間地域をターゲットとしたビジネス支援等に取り組むことにより、移住者等の就業の場や起業の創出を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 9,400千円
- (2) 財源 特定財源（宮崎県人口減少対策基金）
- (3) 事業期間 令和元年度から令和3年度まで

(4) 事業内容

- ① 加工技術アドバイザーの養成・派遣
加工技術に精通したアドバイザーを養成し、中山間地域で食品加工に取り組む移住者等へ派遣する。
- ② 加工技術の移住者等への承継
喪失が進む優れた加工技術を掘り起こし、移住者等への承継や商品開発をアドバイスする専門家を派遣する。
- ③ 有望な加工食品等の掘り起こし・販路開拓
中山間地域で生産・加工された食品について、国内外での販路拡大が見込まれる有望な商品の掘り起こし、販路開拓に向けた事業者への助言、商流・物流づくりをトータルに伴走型でサポートする専門家を派遣する。

3 事業効果

フードビジネス分野において、中山間地域をターゲットとしたビジネス支援等に取り組むことにより、移住者等による就業や起業が創出され、社会減の抑制につながる。

新 若手社員の“絆”構築事業

産業政策課

1 事業の目的・背景

県外への人材流出の一因である若手社員の離職率を低減させるため、「ひなたMBA（みやざきビジネスアカデミー）」プログラムの中で、中小企業の社員を主な対象とする研修を地域単位で実施し、若手社員の社内・地域内での人的ネットワークの形成等による定着率の向上を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 8,100千円
- (2) 財源 特定財源（宮崎県人口減少対策基金）
- (3) 事業期間 令和元年度から令和3年度まで

(4) 事業内容

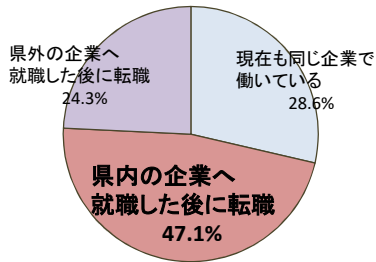
- ① 「同期の“絆”づくり」合同合宿研修
入社半年程度の社員を対象として、会社や業種の枠を超えた仲間づくりのための合宿研修を実施。
- ② 「先輩との“絆”づくり」フォローアップ研修
入社後1年を迎えようとする社員と会社や地域の先輩社員を対象として、悩みを相談できる関係づくりのための研修を実施。

3 事業効果

若手社員のメンタル強化に加え、地域の中で同年代や先輩社員等との繋がりが強化されることで、離職率の低減ひいては社会減の抑制が図られる。

現状1. 県内を離職した若者の一部が県外に流出

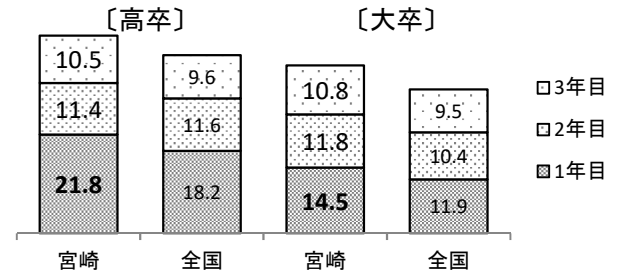
◆県外で働いている本県高卒者(29歳以下)が、現在の企業に就職するまでの経緯(若者の県外流出要因等調査)



→ 社会減対策としても離職防止が重要

現状2. 貴重な若手社員の離職率は全国より高い

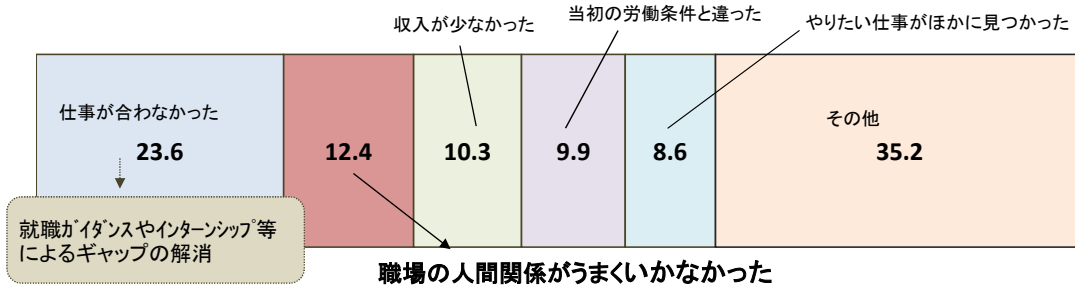
◆新規学卒者の3年以内の離職状況(%) (宮崎労働局)



→ 特に入社1年目の離職対策が課題

現状3. 人間関係を理由に離職する若者も多い

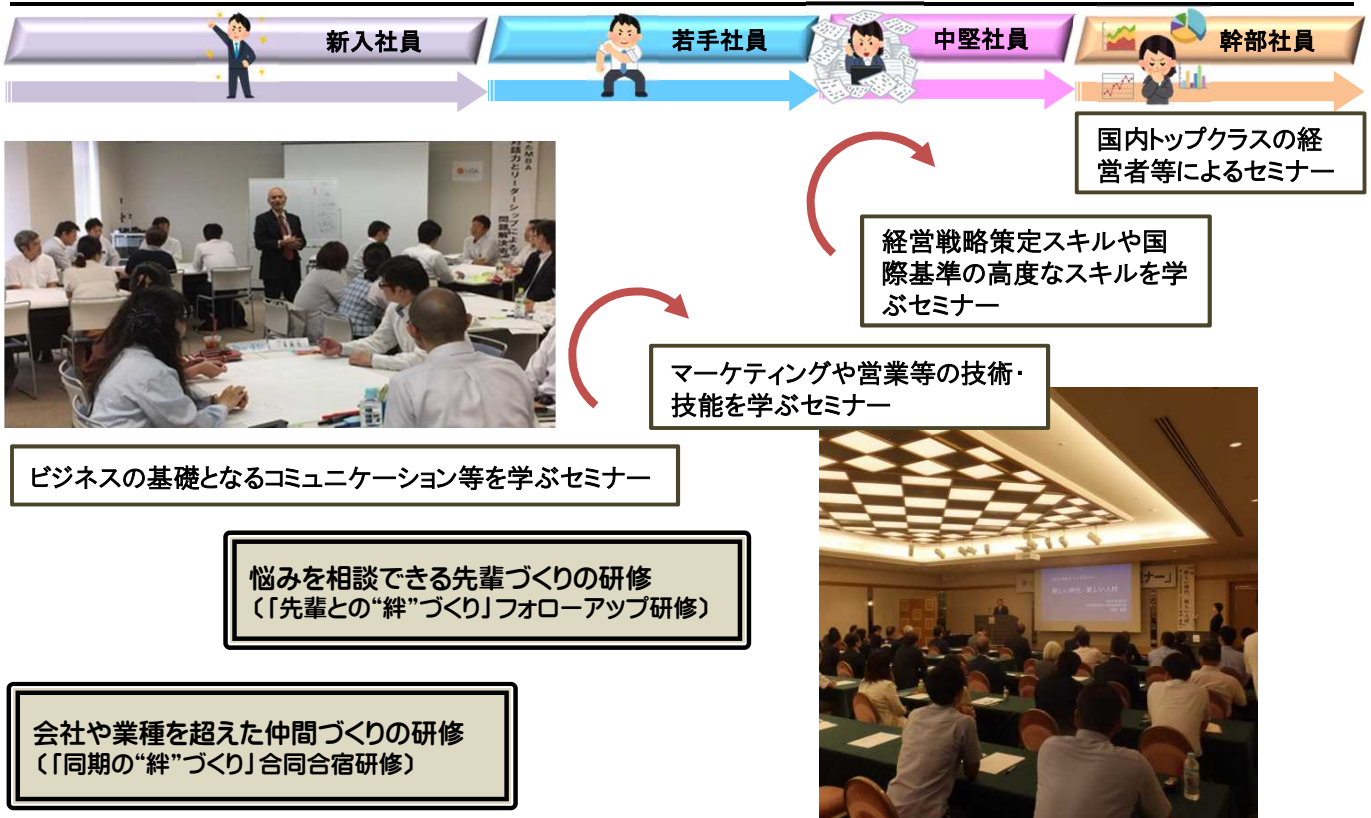
◆高卒者が就職後3年以内に離職した理由(%) (宮崎労働局)



→ 若手社員を定着させる環境づくりが急務

「ひなたMBA」による 職場や地域の“絆”づくりで離職を抑制

ひなたMBAプログラムの受講ステップ



Ⅱ 特別議案

(議案第8号)

宮崎県人口減少対策基金条例

総合政策課

(設置)

第1条 少子高齢化・人口減少が進行する中で、社会減対策及び自然減対策による人口減少の抑制や、本県の未来を支える人財の育成・確保に関する取組を加速させることにより、人口減少によって生じる課題を克服し、将来にわたって活力が維持される地域づくりを進めることを目的として、地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条の規定に基づき、宮崎県人口減少対策基金（以下「基金」という。）を設置する。

(積立て)

第2条 基金として積み立てる額は、予算で定める額とする。

(管理)

第3条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、県債証券その他最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用益金の処理)

第4条 基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、基金に編入するものとする。

(繰替運用)

第5条 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(処分)

第6条 基金は、第1条に規定する設置の目的を達成するために必要な事業に要する経費の財源に充てる場合に限り、その全部又は一部を処分することができる。

(委任)

第7条 この条例の施行に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 この条例は、令和6年3月31日限り、その効力を失う。

宮崎県総合計画の変更について

総合政策課

1 宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」の構成

(1) 長期ビジョン（改定済：平成31年2月定例県議会で議決）

令和12年(2030年)の将来像を描くとともに、「人口問題」や「人生100年時代」、「科学技術・環境」などの長期的な重要課題に対応するための「長期戦略」や「分野別施策」の基本的な方向性を示す。

(2) アクションプラン

長期ビジョンや知事の政策提案を踏まえ、人口減少問題への対策など、本県が直面している緊急的課題に対応するための4年間（令和元年度から4年度まで）の実行計画。

2 アクションプラン（案）の概要（前回との比較）

	新しい「ゆたかさ」前進プログラム (令和元～4年度)	新しい「ゆたかさ」展開プログラム (平成27～30年度)
施策目標	安心と希望を育む「みやざき新時代」の実現 ・未来を築く「人」 ・発展する「産業」 ・心豊かな「暮らし」	「みやざき新時代」を切り拓く ・躍動する「人」 ・活力ある「産業」 ・充実した「暮らし」
基本姿勢	1 人口減少問題への対応 2 現場主義の徹底、対話と協働の推進 3 誇りと活力に満ちた地域社会の構築 4 持続可能な地域づくり 5 常在危機を基本にした県政の推進 6 効率的な行財政運営の推進	1 新しい生き方、価値観の提案 2 現場主義の徹底、対話と協働の推進 3 誇りの持てる地域社会の構築 4 将来を見据えた課題への果敢な挑戦 5 常在危機を基本にした県政の推進 6 効率的な行財政運営の推進
重点施策	1 人口問題対応 2 産業成長・経済活性化 3 観光・スポーツ・文化振興 4 生涯健康・活躍社会 5 危機管理強化	1 人口問題対策 2 人財育成 3 産業成長 4 地域経済循環構築 5 観光再生おもてなし 6 文化スポーツ振興 7 いきいき共生社会づくり 8 危機管理強化

3 策定経緯

平成30年	7月	総合計画の改定について総合計画審議会に諮問
	～11月	総合計画審議会（2回）、専門部会（2回） 地域別市町村・県民会議（8地域・各2回） など
	12月	長期ビジョン（素案）に係るパブリック・コメントの実施
平成31年	1月	総合計画審議会・専門部会合同会議、審議会からの答申
	2月	2月定例県議会（長期ビジョン（案）の議案提出）
	3月	長期ビジョン変更の議決 専門部会（アクションプラン（素案）の審議）
	4月	アクションプラン（素案）に係るパブリック・コメントの実施
令和元年	5月	総合計画審議会・専門部会合同会議、審議会からの答申
	6月	6月定例県議会（アクションプラン（案）の議案提出）

宮崎県中山間地域振興計画の変更について

中山間・地域政策課

1 計画変更の趣旨

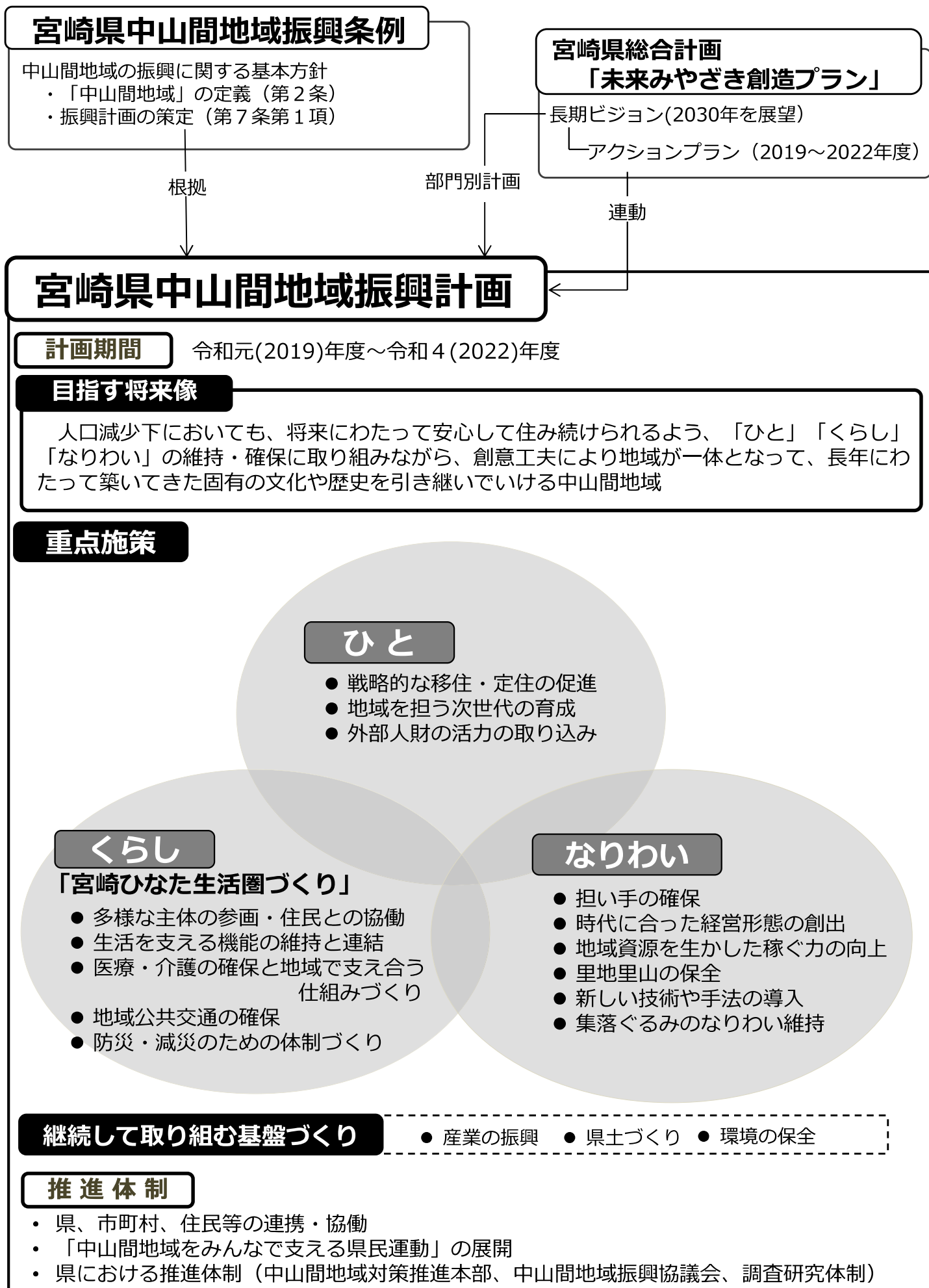
宮崎県中山間地域振興条例に基づき、本県の中山間地域の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため策定している標記計画について、特に中山間地域において想定より厳しさを増す人口減少の状況を踏まえ、また、今後見込まれる急速な人口減少から生じるさまざまな課題に対応するため、令和元（2019）年度から令和4（2022）年度までの4年間に重点的に取り組む施策を盛り込んだ新たな計画へと変更する。

2 経過

平成29年6月～8月	26市町村との意見交換
9月	県内3地域（延岡市北方町・高原町・諸塚村）での聴き取り調査
平成30年4月～8月	集落状況調査（中山間地域23市町村、集落代表者等）
10月	中山間地域振興協議会（県内7地域）
11月	総務政策常任委員会（「改定骨子案」報告）
11月～12月	市町村長等との意見交換 （西米良村、諸塚村、椎葉村、美郷町、日之影町、五ヶ瀬町）
平成31年3月	総務政策常任委員会（素案の報告）
3月～4月	素案に係るパブリックコメントの実施、市町村への意見照会
令和元年6月	6月定例県議会（「改定計画案」議案提出）

3 主な改定のポイント

- (1) 中山間地域において、より厳しい人口減少が見込まれていることから、人口減少によって生じる課題への対応を軸とした内容に施策を重点化し、従来から全県的に取り組んでいる社会資本整備等については、第3章第3節「継続して行う基盤づくり」として整理。
- (2) 個々の集落が小規模化・高齢化していく中、日常生活に必要なサービスや機能を維持していくため、多様な主体が連携・協働し、複数の集落を交通・物流のネットワークで結ぶことで圏域全体の生活を守る仕組みづくり「宮崎ひなた生活圏づくり」を計画に位置づけ。



Ⅲ 報告事項

平成30年度宮崎県繰越明許費繰越計算書について(総合政策部)

(一般会計)

所 属	事 業 名	繰越額(円)	繰 越 理 由
みやざき文化振興課	県立芸術劇場大規模改修事業	71,233,000	関係機関との調整に日時を要したことによるもの
国民スポーツ大会準備課	県有体育施設整備事業	109,754,000	関係機関との調整に日時を要したことによるもの
	計	180,987,000	

IV その他報告事項

令和元年度政策評価について

総合政策課

1 評価の概要

平成27年度に策定した宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン（アクションプラン）」に掲げる重点施策である「新しい「ゆたかさ」展開プログラム」について、政策の進捗状況等の評価を行う。

<新しい「ゆたかさ」展開プログラム>

	重点施策	[参考] 平成30年度評価 (平成29年度取組に係る評価)
1	人口問題対策プログラム	B
2	人財育成プログラム	B
3	産業成長プログラム	A
4	地域経済循環構築プログラム	B
5	観光再生おもてなしプログラム	C
6	文化スポーツ振興プログラム	B
7	いきいき共生社会づくりプログラム	B
8	危機管理強化プログラム	A

2 評価方法等

別添の「アクションプラン工程表（平成30年度版）」に記載した各指標の目標値に対する達成状況や、施策の進捗状況等について、宮崎県総合計画審議会による評価を行う。

<今後のスケジュール>

令和元年	7月上旬	知事から総合計画審議会へ諮問・審議
	8月上旬	答申の内容について審議
	8月下旬	総合計画審議会から知事へ答申
	9月	9月定例県議会 総務政策常任委員会 評価結果の報告

平成 28 年度宮崎県県民経済計算について

統計調査課

1 概要

平成 28 年度の本県経済は、国内経済で緩やかな回復基調が続く中で、農業をはじめ、製造業や専門・科学技術・業務支援サービス業が全体を牽引したことにより改善した。

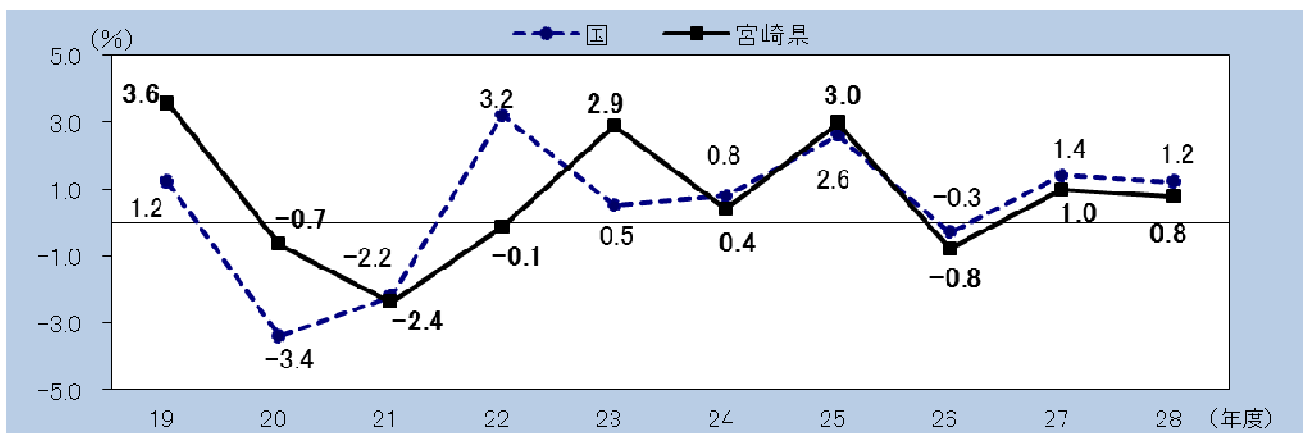
この結果、平成 28 年度の県内総生産は名目で 3 兆 6,840 億円、経済成長率（県内総生産の対前年度比）は 1.8% 増となり、6 年連続のプラス成長となった。実質では 3 兆 5,512 億円、0.8% 増となり、2 年連続のプラス成長となった。

また、県民所得については、雇用者報酬の増加が全体を牽引した結果、2 年連続の増加となった。

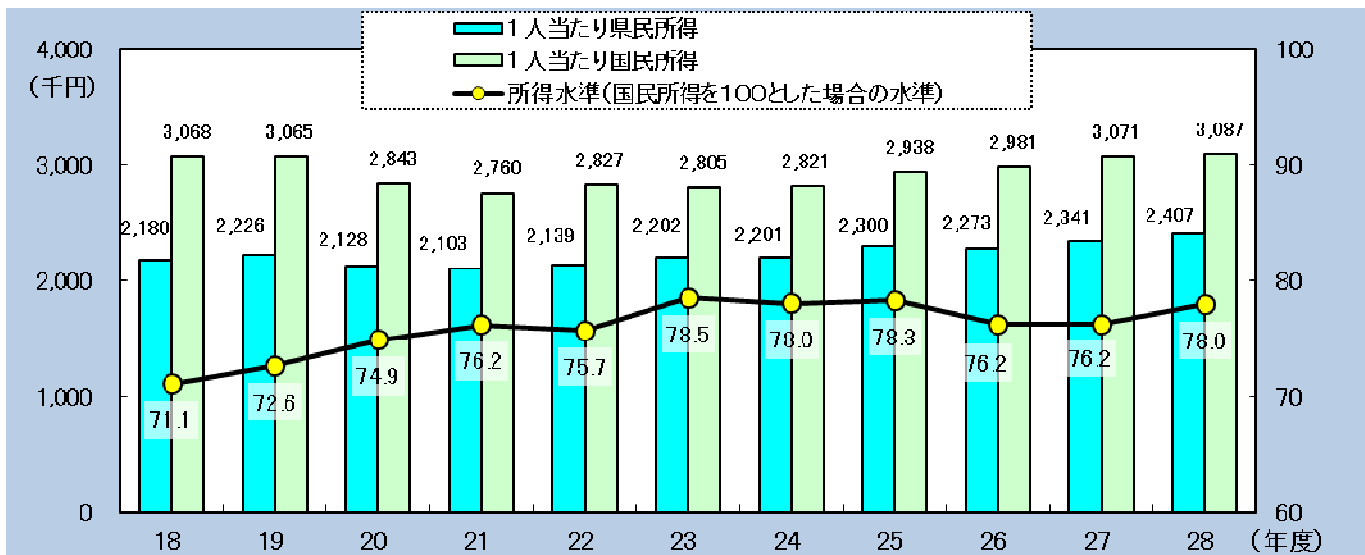
経済成長率	名目	1.8%	実質	0.8%	(2年連続のプラス成長)
● 県内総生産は	(名目)	3兆6,840億円	(対前年度増加率)	1.8%	
	(実質)	3兆5,512億円	(同)	0.8%	
● 県民所得は		2兆6,382億円	(同)	2.1%	
1人当たり県民所得は		240万7千円	(同)	2.8%	

※名目とはその年の時価から算出した値、実質とは名目値から物価変動の影響を除いた値を表します。

図－1 実質経済成長率の推移



図－2 1人あたり県(国)民所得の推移



2 県内総生産（生産）

金融・保険業の総生産額が減少したものの、農業をはじめ、製造業や専門・科学技術・業務支援サービス業等が増加し、6年連続のプラス成長となった。

（名目）

（単位：百万円、％）	宮崎県						国		
	28年度				27年度		28年（暦年）		
	実数	増加率	構成比	寄与度	実数	増加率	実数 (10億円)	増加率	構成比
県内総生産	3,683,966	1.8	100.0	1.8	3,619,974	2.7	538,446	1.2	100.0
第1次産業	201,998	7.8	5.5	0.4	187,323	10.7	6,194	4.9	1.2
農業	163,436	10.3	4.4	0.4	148,153	10.5	5,240	7.0	1.0
林業	15,006	6.3	0.4	0.0	14,115	3.8	206	0.6	0.0
水産業	23,556	▲6.0	0.6	▲0.0	25,055	16.5	748	▲6.9	0.1
第2次産業	865,897	1.8	23.5	0.4	850,507	▲0.5	143,353	2.5	26.6
鉱業	1,508	▲9.3	0.0	▲0.0	1,663	▲3.6	291	▲7.4	0.1
製造業	609,320	2.7	16.5	0.4	593,306	2.4	113,337	2.8	21.0
うち食料品	174,863	5.4	4.7	0.2	165,868	15.5	13,656	3.0	2.5
うちその他の製造業	113,749	7.4	3.1	0.2	105,888	▲3.1	8,738	6.0	1.6
建設業	255,070	▲0.2	6.9	▲0.0	255,538	▲6.7	29,725	1.4	5.5
第3次産業	2,599,068	1.6	70.6	1.1	2,558,727	3.4	384,745	0.8	71.5
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	125,839	10.4	3.4	0.3	113,975	25.2	14,414	3.8	2.7
卸売・小売業	375,311	▲0.1	10.2	▲0.0	375,599	3.8	73,998	▲0.3	13.7
運輸・郵便業	159,881	1.0	4.3	0.0	158,298	3.8	26,963	▲0.6	5.0
宿泊・飲食サービス業	103,183	11.7	2.8	0.3	92,373	1.0	12,865	4.0	2.4
情報通信業	142,383	0.5	3.9	0.0	141,699	0.5	26,830	0.6	5.0
金融・保険業	131,036	▲5.5	3.6	▲0.2	138,727	▲0.3	22,462	▲3.1	4.2
不動産業	367,891	0.7	10.0	0.1	365,466	1.0	61,168	1.0	11.4
専門・科学技術・業務支援サービス業	191,767	7.6	5.2	0.4	178,156	4.8	39,256	2.4	7.3
公務	240,327	0.7	6.5	0.0	238,727	4.4	26,679	0.4	5.0
教育	189,837	0.5	5.2	0.0	188,957	2.0	19,430	1.2	3.6
保健衛生・社会事業	416,591	1.6	11.3	0.2	409,962	3.7	37,744	4.2	7.0
その他のサービス	155,022	▲1.1	4.2	▲0.0	156,786	▲0.4	22,937	▲1.8	4.3

3 県民所得（分配）

財産所得が減少したものの、雇用者報酬が増加したことから、県民所得は増加した。

(単位：百万円、%)	宮崎県						国		
	28年度				27年度		28年度		
	実数	増加率	構成比	寄与度	実数	増加率	実数 (10億円)	構成比	増加率
県民所得	2,638,189	2.1	100.0	2.1	2,585,152	2.3	391,716	100.0	0.4
県民雇用者報酬	1,708,142	2.1	64.7	1.4	1,672,314	0.0	269,912	68.9	2.4
財産所得	93,329	▲1.9	3.5	▲0.1	95,136	▲7.6	24,073	6.1	▲5.0
一般政府	▲17,394	▲2.1	▲0.7	▲0.0	▲17,042	18.4	▲2,578	▲0.7	▲38.6
家計	109,678	▲1.0	4.2	▲0.0	110,786	▲9.3	26,385	6.7	▲2.0
対家計民間非営利団体	1,045	▲24.9	0.0	▲0.0	1,392	▲18.3	265	0.1	▲8.9
企業所得	836,718	2.3	31.7	0.7	817,702	8.6	97,731	24.9	▲3.7
民間法人企業	502,610	3.8	19.1	0.7	484,024	7.8	59,649	15.2	▲2.1
公的企業	12,446	▲32.3	0.5	▲0.2	18,387	28.9	2,664	0.7	▲14.5
個人企業	321,662	2.0	12.2	0.2	315,291	8.8	35,418	9.0	▲5.2

(注) 県民雇用者報酬…賃金・俸給、退職一時金、社会保障費の雇主負担分

4 県内総生産（支出）

政府最終消費支出はほぼ横ばいであったが、全体の約6割を占める民間最終消費支出をはじめ、総資本形成等が増加した。

(名目)

(単位：百万円、%)	宮崎県						国		
	28年度				27年度		28年度		
	実数	増加率	構成比	寄与度	実数	増加率	実数 (10億円)	増加率	構成比
県内総生産(支出側)	3,683,966	1.8	100.0	1.8	3,619,974	2.7	539,254	1.0	100.0
民間最終消費支出	2,162,880	0.1	58.7	0.1	2,160,971	0.3	300,494	▲0.2	55.7
政府最終消費支出	922,539	▲0.0	25.0	▲0.0	922,597	2.7	106,206	0.2	19.7
総資本形成	927,420	2.4	25.2	0.6	905,521	2.5	127,253	▲0.1	23.6
総固定資本形成	922,757	1.8	25.0	0.4	906,721	▲2.4	127,629	1.2	23.7
民間	653,711	▲0.7	17.7	▲0.1	658,484	▲0.5	100,641	1.3	18.7
うち住宅	112,271	14.0	3.0	0.4	98,516	0.2	17,017	5.9	3.2
うち企業設備	541,440	▲3.3	14.7	▲0.5	559,968	▲0.6	83,623	0.4	15.5
公的	269,046	8.4	7.3	0.6	248,236	▲7.1	26,989	0.6	5.0
在庫変動	4,662	-	0.1	0.2	▲1,199	-	▲377	-	▲0.1
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	▲328,872	10.9	▲8.9	1.1	▲369,116	10.1	5,303	-	1.0

(注) 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合 = 財貨・サービスの移入 - 財貨・サービスの移入 + 統計上の不突合

県民経済計算とは

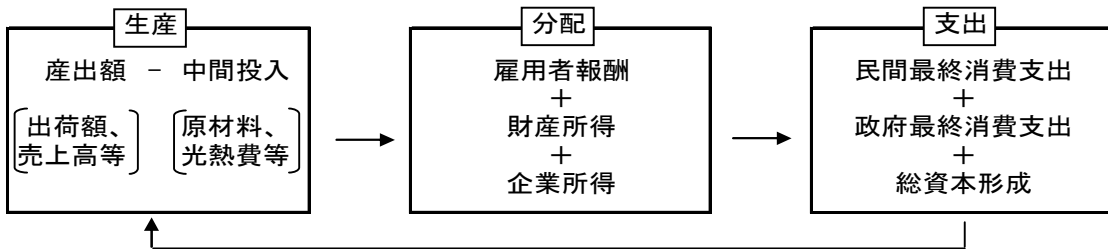
私たちは、経済活動を営むことにより、新たな価値(付加価値)を生み出しています。

県民経済計算は、この付加価値を、「生産」、「分配」、「支出」の3つの異なった側面から把握して、県全体の経済を包括的にとらえる指標です。

経済活動によって生み出された付加価値は、労働者や企業に賃金や利潤として分配され、分配された所得は消費や投資として支出されます。

「生産」、「分配」、「支出」は同じ付加価値の流れを異なる側面から見たもので、これらは概念的に等しくなります。(三面等価)

※「分配」にあたる「県民所得」は、推計時に「生産」で推計する「固定資本減耗」等を除いていること等から、公表値が「生産」、「支出」と等しくなっていません。



宮崎カーフェリー株式会社の経営状況等について

総合交通課

1 概要

宮崎カーフェリー株式会社は、本県唯一の長距離フェリー航路を担う運航会社として、県や宮崎市、地元経済界等が結束したオール宮崎体制で設立した新会社であり、平成30年3月から運航を開始し、約1年が経過したところである。

同社の経営状況は、収支状況及び利用状況とも概ね良好であるが、現在の船舶は、就航から21、22年が経過しており、今後の安定した経営と航路の維持・充実を図るためには、新船建造による貨物の積載台数の拡大や旅客ニーズに沿った個室化、燃費改善が必要である。

新船建造の資金調達については、多額の投資となることから、具体的な投資額等を踏まえながら、県の支援も含め、会社や金融機関等と協議を行うこととしている。

2 経営状況

(1) 収支状況 <平成30年度決算見込み>

(単位：百万円)

損益計算書 ※1	H29年度	H30年度	主な増減理由
売上高	5,401	5,907	燃油加算金による増
営業費用	4,797	5,289	燃料費の増、減価償却費の増
営業利益	604	618	
経常利益	624	560	減価償却費の増、利払いの増
償却前営業利益 ※2	1,113	1,320	

※1 平成29年度：新旧宮崎カーフェリー(株)、宮崎船舶(有)、(株)マリンエージェンシーの合算
平成30年度：新宮崎カーフェリー(株)、(株)マリンエージェンシーの合算

※2 会社の資金繰りを示す指標

(2) 利用状況

	H29年度	H30年度	増減内容
便数	697便	688便	△9便 (ドック欠航 △6便、台風欠航 △3便)
旅客 (1便当たり)	177,872人 (255人)	179,375人 (261人)	+1,503人 (1便当たり +6人)
貨物 (1便当たり)	71,870台 (103台)	70,971台 (103台)	△899台 (1便当たり ±0台)

3 新船の基本スペックと経費見込み

(1) 基本スペック

- ・ 貨物の積載台数 : 大型トラック 130台→160台程度
- ・ // 電源数 : 積載台数増にあわせて増設
- ・ 客室 : シングルルームの増加などによる個室化

(2) 経費見込み

内 訳	当初想定	上振れ(見込み)	備 考
船価 (備品類等を含む)	120～ 140億円	+20億円 程度	資材価格、人件費の上昇
排ガス処理装置	—	+10～ 20億円 程度	SOx規制※ 対応のため
追加工事			契約後の修正工事
その他必要施設			荷役作業に必要な設備 等

※ 国際条約に基づき2020年(令和2年)から、燃料油に含まれる硫黄分を削減(3.5%→0.5%)

4 資金調達について

金融機関の融資、会社の自己資金、国庫補助金による対応を検討しているところであるが、必要に応じ県からの支援も検討

5 今後のスケジュール(想定)

時 期	内 容
令和元年(2019年)～秋	スペックの詳細検討、資金調達の調整
// 年内	建造契約
令和4年(2022年) 春	新船(1隻目)就航
// 秋	新船(2隻目)就航

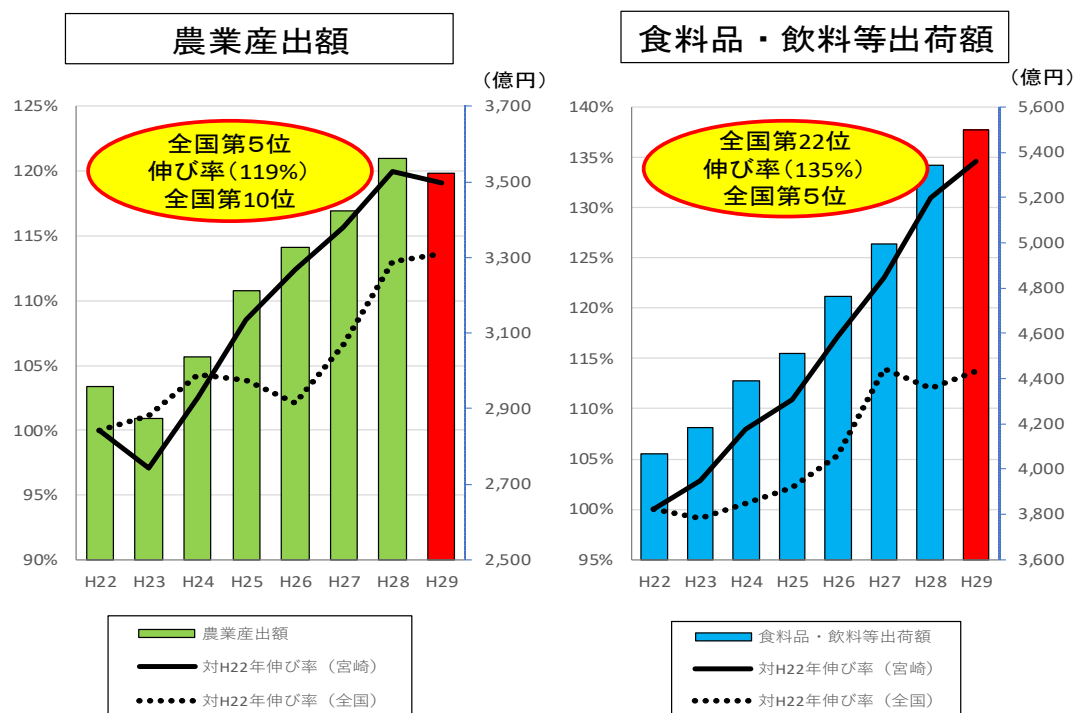
フードビジネスの推進について

産業政策課

1 フードビジネス振興構想の進捗状況

最終目標 (R2まで) 【a】		構想策定時の数値	実績 【b】	進捗率 【b/a】
食品関連産業生産額※1	1兆5,000億円	1兆2,586億円 (H21)	1兆4,734億円 (H28)	98.2%
中間目標 (H30まで) 【a】		構想 (又は目標) 策定時の数値	実績 【b】	進捗率 【b/a】
農業産出額	3,500億円	2,960億円 (H22)	3,524億円 (H29)	100.7%
食料品・飲料等出荷額	5,560億円	4,066億円 (H22)	5,498億円 (H29)	98.9%
農商工連携・6次産業化累計事例数※1	526件	447件 (H27)	578件 (H30)	109.9%
農畜水産物輸出額※1	36億円	25.2億円 (H27)	55.4億円 (H30)	153.9%
農業法人における雇用者数※2	9,650人	9,356人 (H27.1)	9,943人 (H31.1)	103.0%

(注) ※1の項目は年度、※2の項目は当該時点における集計値。それ以外は年集計値。



2 平成30年度のフードビジネスの主な動き

○ 海外への積極的な販路拡大と基盤整備

- ・ 第91回アカデミー賞授賞式アフターパーティーの食材に、「宮崎牛」及び焼酎「霧島」が2年連続採用
- ・ 輸出拡大に向けた食肉処理施設として、ミヤチク都農工場を整備
- ・ 全国初となるキャビアの対米輸出に向けて、MGMリゾート・インターナショナルと取引開始



キャビアの対米輸出にかかる記者会見の様子

○ 首都圏等に向けた県産品のPR

- ・ 4年連続で、本格焼酎出荷量日本一を達成
- ・ 東京食肉市場まつりで初めて「宮崎牛」が選定され、本県農畜産物や本格焼酎等とともに、来場者3万人にPR
- ・ リニューアルオープンした新宿みやざき館KONNEを活用した情報発信及び県産品のPR



「東京食肉市場まつり」での宮崎牛のPR

○ 健康に着目した商品づくり

- ・ 新たな付加価値を創出するため、県産農産物の栄養・機能性成分の分析を促進
- ・ ピーマンの栄養機能食品(ビタミンC)に続き、冷凍ほうれんそうの機能性表示食品(ルテイン)、完熟きんかん「たまたま」の栄養機能食品(ビタミンC・E)の表示販売を開始



完熟きんかん「たまたま」の栄養機能表示

○ 東京オリパラに向けた取組

- ・ 東京オリパラへの食材提供に向けて、調達基準の達成に向けたGAP等の認証取得が進展
- ・ 選手村への飲食提供候補事業者を招いて、本県の豊富な食材をPRする「産地見学会」を開催



「産地見学会」の様子

3 今年度の取組

別紙のとおり

4 フードビジネス振興構想の見直しについて

現構想の推進期間は令和2年度までであるが、人口減少の急速な進展や、市場ニーズの多様化、さらには、これまでの取組の成果や課題等を踏まえたより効果的な施策展開を図るため、1年前倒しで、構想の見直しに取り組むこととする。

令和元年度 フードビジネスの推進について(概要)

(目指す姿) 食関連産業の成長産業化による雇用の創出と地域の活性化

(数値目標) 食関連産業生産額 1兆2,586億円(H21年度) → 1兆5,000億円(R2年度)

(取組の背景)

人口減少社会の到来、若者の県外流出
市場の変化(食のグローバル化、健康・おいしさ志向の高まり)

取組の視点

- ### ①産地加工等による付加価値の拡大
- 産地づくりと一体となった加工製造事業の推進
 - GAP・HACCP等の認証取得の推進とグローバル展開
 - 機能性やおいしさを生かした付加価値の創出

②生産性向上による人手不足への対応

- 農林水産物及び加工食品の生産力維持
- ICTの導入等による労働生産性向上の推進

③フードビジネス産業人材の育成・確保

- 新規就農者・就業者の確保
- 各産業の未来を支える人材の育成
- 外国人材の受入・共生

フードビジネスの推進に向けた各分野の主な取組

生産	加工・製造	販売
<p>○畜産物</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設整備の推進等による生産基盤の拡大 ICT導入の加速化や防疫強化に向けた施設整備の推進 生産技術向上のための支援 子牛を確保するための繁殖雌牛の増頭・生産性の向上 <p>○耕種作物・特用林産物</p> <ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した効率的な生産体制の構築 加工・業務用青果物の安定供給に向けた加工業者との連携強化 焼酎原料用かんしょ・加工用米の安定供給体制の構築 体制整備による乾しいたけの安定的な生産量の確保 <p>○水産物</p> <ul style="list-style-type: none"> チヨウザメ・キャビア生産体制の確立 商品原魚安定供給のための効率的操業に向けた漁業情報の高度化 <p>○企業参入の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携した参入の受皿作り 参入から定着までの一貫した支援、地域(地元農業法人、JA等)との連携強化 	<p>○畜産物</p> <ul style="list-style-type: none"> 産地食鳥処理施設の整備 産地食肉処理施設の輸出認証の取得 <p>○耕種作物・特用林産物</p> <ul style="list-style-type: none"> 実需者からのリクエストに応じた産地加工の推進 <p>○水産物</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁連を核とした官民連携強化による加工品の開発 加工業者と連携したチヨウザメの魚肉販売や加工品開発 <p>○その他加工</p> <ul style="list-style-type: none"> 6次化事業者の取組支援(計画認定支援、チャレンジ塾等) 食品開発センターが有する技術や設備、ノウハウを活用した技術力向上支援 食品加工支援アドバイザーや食品表示アドバイザーによる衛生管理、表示作成の指導等 「フード・オープンラボ」や「おいしさ・リサーチラボ」の活用による商品開発支援 <p>○産地加工の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 加工業者と産地とのマッチング、農工商連携の推進 産地づくりと一体となった加工施設等の立地促進 フードビジネス関連企業の立地促進 <p>○新ビジネスの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ・ヘルスケア産業の創出・振興 	<p>○畜産物</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮崎牛をはじめとする「宮崎の食肉」のブランド力の強化と大都市圏やEU等をはじめとした海外への販路拡大 <p>○耕種作物・特用林産物</p> <ul style="list-style-type: none"> 冷凍野菜の認知度向上、販路拡大に向けた商談会等への参加 卸売業者や飲食店と連携した焼酎の販路開拓、消費拡大 乾しいたけの生産量確保のための体制整備、需要拡大の取組 <p>○水産物</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外における宮崎キャビアのブランド力向上対策 漁連を核とした官民連携強化による販売数量の拡大 <p>○グローバル展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮崎牛や焼酎を中心とした認知度向上・販路開拓 農産物輸出拠点の整備及びサポート体制の強化 相手国企業との連携・コマーシヤル等による海外市場開拓 <p>○多様な販売ルートの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 新宿みやざき館KONNEを拠点とした販路開拓 ネットビジネスの普及拡大 <p>○機能性の数値化による付加価値の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康に着目した商品の拡大(栄養機能食品のシリーズ化) <p>○食による誘客</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮崎牛や焼酎をテーマとした旅行商品の造成 飲食店と連携した誘客企画の実施

東京オリ・パラ

- みやざき産活用推進部会を中心とした情報収集・方針協議
- ひなたGAP等の調達基準に関する認証取得の推進
- 調達基準に適合した商材の育成・加工品の開発

人材の育成・確保

- 若者にとって魅力的な企業・産業の育成
- 担い手・新規就業者の確保に向けた取組
- ひなたMBA(フードビジネス部門)、6次産業化チャレンジ塾等による人材育成

支援システム

- 飲食提供事業者とのマッチング
- 大会に付随して行われる各種セッション関係者へのアプローチの強化
- 事前キャンプ等、県内で行われる大会関連行事での効果的な情報発信

- フードビジネス相談ステーション、6次産業化サポートセンター等の相談窓口
- 食品開発センターを活用した商品開発支援

第35回国民文化祭・みやざき2020
第20回全国障害者芸術・文化祭みやざき大会の実施計画（案）について

国民文化祭・障害者芸術文化祭課

1 国文祭・芸文祭みやざき2020について

国文祭は、各種の文化活動を全国規模で発表し、競演し、交流する場を提供することにより、国民の文化活動への参加の気運を高め、新しい芸術文化の創造を促すことを目的とした文化の祭典で「文化の国体」と言われている。芸文祭は、障がいのある人の芸術や文化活動への参加を通じて、障がい者本人の生きがいや自信を創出し、自立と社会参加を促進するとともに、障がいに対する国民の理解と認識を深めること目的に開催される。両大会とも本県では初めての開催であり、令和2年（2020年）10月17日から12月6日までの51日間にわたって開催される。

2 実施計画（案）について

大会名、基本方針（テーマ）などの基本情報の他、事業構成や開催日程、会場、内容といった事業概要等を定めるもの。本年6月6日に県実行委員会で決定されており、8月8日に国の実行委員会で承認を得ることとなる。

3 実施計画（案）の内容

(1) 事業別計画について

ア 県実行委員会主催事業

① 総合フェスティバル

行事名	日程	会場
プレフェスティバル	令和2年(2020年)10月17日(土)	県庁周辺(本館前庭、楠並木通り等)
開会式	令和2年(2020年)10月18日(日)	宮崎市民文化ホール大ホール
閉会式	令和2年(2020年)12月6日(日)	メディキット県民文化センター演劇ホール

② フォーカスプログラム

a 【フォーカス1】「記紀・神話・神楽」をテーマとした事業

(開催日) 令和2年(2020年)10月23日(金)～25日(日)

令和2年(2020年)10月31日(土)・11月1日(日)

(会場) メディキット県民文化センター / 延岡総合文化センター

(内容) 記紀・神話・神楽に関連する舞台芸術の披露

b 【フォーカス2】「国際音楽祭」をテーマとした事業

(開催日) 令和2年(2020年)11月中旬の2日間〈予定〉

(会場) メディキット県民文化センターアイザックスターンホール

(内容) 宮崎国際音楽祭の秋バージョンの開催

c 【フォーカス3】「若山牧水」をテーマとした事業

(開催日) 令和2年(2020年)11月14日(土)

(会場) メディキット県民文化センター演劇ホール

(内容) 牧水の短歌と音楽を融合した舞台芸術・トークイベントの開催

d 【フォーカス4】「宮崎の食文化」をテーマとした事業

(開催日) 会期中 / (会場) 県内各地

(内容) 食文化に係る各種イベントの開催

③ パートナーシッププログラム

(開催日) 会期を中心に開催（一部事業は令和元年度（2019年度）から実施）

(会場) 県内各地

(内容) 次のような事業を実施予定

- ・まちなか文化祭（仮称）の開催
- ・宮崎県総合博物館などの県有文化施設における企画展の開催
- ・こども記者による県内文化の取材、記事作成、発信企画 など

④ 共に生きて共に感じる芸術文化プログラム

文化を通じ、障がいのある人もない人も共に生きる社会の実現を図るため、次の事業を実施する。

a メインイベント

・アートフェスティバル

(開催日) 令和2年(2020年)10月25日 / (会場) 宮崎市中心市街地 (調整中)
(内 容) 障がい者アートとダンスを融合したファッションショーなど

・第40回わたぼうし宮崎コンサート2020

(開催日) 令和2年(2020年)11月8日
(会 場) メディキット県民文化センター 演劇ホール
(内 容) 障がいのある人とない人が詩と音楽で共につながるコンサート

・こころのふれあうフェスタ2020

(開催日) 令和2年(2020年)11月28日
(会 場) メディキット県民文化センター 演劇ホール
(内 容) 障がいのある人を中心としたダンスや音楽などのステージ発表

・演劇公演

(開催日) 令和2年(2020年)12月5日 / (会場) 都城市総合文化ホール
(内 容) 障がいのある人とない人が共に作る演劇公演

・アート展1

(開催日) 令和2年(2020年)10月13日～10月25日、11月25日～12月6日
(会 場) 宮崎県立美術館 県民ギャラリーⅠ・Ⅱ
(内 容) 全国から障がいのある人の美術・文芸作品を募集・選考して展示
県内の福祉施設、支援学校等の作品を展示

・アート展2

(開催日) 令和2年(2020年)11月14日～11月29日
(会 場) 高鍋町美術館
(内 容) 障がい者アートに取り組む作者の主張、支援者の思いを伝える作品展

b 出張型イベント

(概 要) アート展やワークショップなどを県内各地の商業施設や学校等で行い、多くの方が障がい者の芸術文化に触れる機会を創出する。

(開催日) 会期中 / (会場) 県内各地

(内 容) 移動型アート展やダンス・演劇などのワークショップ

イ 市町村実行委員会主催事業 (詳細は別冊資料「実施計画(案)」に記載のとおり)
市町村と文化団体等が連携し、それぞれの地域の特色を生かした文化・芸術事業を実施する。会期中に県内全市町村において実施され、6月6日時点で、133事業の計画が報告されている。

(2) 広報計画について (プレイベント等の実施)

大会前の節目となる時期などに県内各地でプレイベントを実施する。

<これからの主な予定>

時 期	内 容
令和元年(2019年) 6月	500日前イベント(イオンモール宮崎)
令和元年(2019年) 10月	1年前イベント(県庁本館、県庁楠並木通り)
令和元年(2019年) 11月	・1年前イベント(イオンモール宮崎) ・にいがた大会引継式
令和元年(2019年) 10~11月	こころのふれあうフェスタ(メディキット県民文化センター、宮崎県立美術館)
随時(7月以降)	国文祭・芸文祭キャラわん隊による市町村巡回広報

4 今後のスケジュール

令和元年(2019年) 8月8日 大会実施計画承認(国(文化庁主催)実行委員会)
令和2年(2020年) 5月頃 大会事業別実施計画報告(県実行委員会第5回総会)
10月 本県大会開催(10/17~12/6の51日間)



記紀編さん1300年記念事業の今年度の取組について

国民文化祭・障害者芸術文化祭課 記紀編さん記念事業推進室

I 記紀編さん1300年記念事業のねらい

- ・本県の神話・伝説や史跡などの「みやざきの宝」を県民が再認識し、郷土に対する愛着や誇りを深め、県づくりへの意識の高揚を図る。
- ・それらの「みやざきの宝」を磨き上げ、県内外に情報発信を行うことにより、本県の観光交流の活発化や地域の活性化につなげる。

【事業期間】 2012年から2020年までの9年間

II 今年度の取組

1 県民の知る機会・触れる機会の創出

(1) 「神話のふるさと県民大学」の開催

① リレー講座（8月～3月）

- ・県内の2大学（宮崎県立看護大学、宮崎産業経営大学）と連携した県内外の講師陣による連続講座。1講座当たり100～200人規模、12講座
- ・県総合博物館（民家園）を活用した神楽の講座・公演の実施

② 「神話のふるさと講演会」（10月）

著名な講師による神話をより身近に感じるための講演会。1,000人規模

③ 「記紀みらい塾」（8月～）

小中高等学校や公民館等において、地域に残る神話等について理解を深めるための出前授業。7箇所程度

④ 朗読ライブ（10月）

MRT宮崎放送とタイアップし、ラジオ番組で制作した日向神話に関する物語（神武東征）を朗読ライブとして日向市で上演

(2) 「九州の神楽シンポジウム」の開催（1月）

本県の神楽の多様性と魅力を知ってもらい、体感してもらうためのシンポジウム。1,000人規模

① 次世代に継承していくためのシンポジウム

神楽保存団体や市町村文化財担当者等を対象に、神楽研究者等による基調講演及びパネルディスカッションを開催。

② 神楽の魅力を広く発信するための神楽公演

一般県民を対象に、有識者による基調講演及び県内外の神楽公演を開催。

(3) 古墳に関する関係市町と連携した取組

県教育庁や2市2町（宮崎市、西都市、高鍋町、新富町）と連携し、「古墳文化に関する勉強会」やイベント等を開催。

2 ブランドイメージを確立するための取組

(1) 県外での神楽公演等

【首都圏】

- ① 国立能楽堂での神楽公演（10月）
神楽に関する基調講演と銀鏡神楽（西都市）の公演
- ② 國學院大學との連携による神楽公演（11月）
（1日目）神楽研究者等による連続講演及びパネルディスカッション
（2日目）神楽に関する基調講演と向山日当神楽（椎葉村）の公演

【関西地区】

- ③ 包括連携協定を締結した神戸市での神楽公演（6月）
宮崎の神話等に関する基調講演と新田神楽（新富町）の公演

【福岡地区】

- ④ 九州国立博物館での「東九州神楽人の祭展」（8月～9月）
 - ・福岡県、大分県、本県の3県連携による神楽イベントを実施
 - ・高鍋神楽（高鍋町、新富町、木城町、川南町、都農町）の公演
- ⑤ 大濠公園能楽堂での神楽公演（7月）
高千穂の夜神楽（三田井地区保存会）による神楽公演

(2) 首都圏等大学との連携による連続講座の開催

- ① 國學院大學
連続講座「日向の神話と神楽」（10月～12月、5回）
- ② 早稲田大学
日向神話や神楽に関する連続講座（1月～2月、4回）
- ③ 大阪大谷大学
連携シンポジウム「邪馬台国と畿内（ヤマト）王権、そして日向（ひむか）」
（9月）
- ④ 西南学院大学
連携シンポジウム「東アジアの中の宮崎の神話と神楽」（7月）

(3) その他観光誘客につなげる取組

- ・三菱地所(株)との連携協定を活用し、^{さんさん}3×3 ^{らぼ}Lab Future ^{ふゆーちやー}（東京都大手町）において、著名な文化人と研究者等とが「宮崎神話旅」を語るセミナーを開催
- ・市町村と連携し、神話をテーマとする新たな観光づくりのため、地域版パンフレット「神話の源流～はじまりの物語」（今年度は延岡編）を作成

(4) オリンピック・世界遺産登録に向けた取組

- ・2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開会式その他関連セレモニー等での神話や神楽の採用や神楽のユネスコ無形文化遺産、西都原古墳群等の世界文化遺産登録に向けた国等への働きかけ

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会への取組について

国民スポーツ大会準備課

1 大会の概要

(1) 国民スポーツ大会

主 催：大 会 … (公財) 日本スポーツ協会、文部科学省、都道府県
 競技会 … (公財) 日本スポーツ協会加盟競技団体、会場地市町村
 実施時期：9月中旬から10月中旬までの11日間以内
 実施競技：令和8年(2026年)に本県で開催する第81回大会

正式競技：37競技 ①陸上競技 ②水泳 ③サッカー ④テニス ⑤ボート ⑥ホッケー ⑦バレーボール ⑧体操 ⑨バスケットボール ⑩レスリング ⑪セーリング ⑫ウエイトリフティング ⑬ハンドボール ⑭自転車 ⑮ソフトテニス ⑯卓球 ⑰軟式野球 ⑱相撲 ⑲馬術 ⑳フェンシング ㉑柔道 ㉒ソフトボール ㉓バドミントン ㉔弓道 ㉕ライフル射撃 ㉖剣道 ㉗ラグビーフットボール ㉘山岳 ㉙カヌー ㉚アーチェリー ㉛空手道 ㉜銃剣道 ㉝なぎなた ㉞ボウリング ㉟ゴルフ ㊱トライアスロン ㊲ボクシング
公開競技：7競技 ①綱引 ②ゲートボール ③武術太極拳 ④パワーリフティング ⑤グラウンド・ゴルフ ⑥バウンドテニス ⑦エアロビック ※「国民体育大会公開競技実施基準」に基づき当該中央競技団体が主体となり、県の合意を得た上で実施
デモンストレーションスポーツ 「正式競技」及び「公開競技」に該当しない競技団体の競技 日本スポーツ協会加盟(準加盟)団体以外の競技についても、「国民体育大会デモンストレーションスポーツ実施基準」に基づき、県と県競技団体との調整の上実施することができる。
特別競技：1競技 ①高等学校野球(硬式・軟式)

(2) 全国障害者スポーツ大会

国スポ終了後、第26回全国障害者スポーツ大会(会期：3日間)を開催

(3) 参加者数(先催県の実績)

(単位：延べ人)

年度	開催県	国民体育大会		全国障害者スポーツ大会	
		選手・監督	合計(観客含む)	選手・監督	合計(観客含む)
H26	長崎県	126,902	856,199	26,487	100,897
H27	和歌山県	79,688	677,627	24,775	80,725
H28	岩手県	86,136	683,022	25,507	88,407
H29	愛媛県	87,680	723,391	22,858	93,149
H30	福井県	101,717	605,086	24,201	99,613

2 大会実施に向けた今後の取組

(1) 大会運営の準備と実施

- ・ 広報・県民運動、式典、輸送・交通、宿泊・衛生、警備・消防 等
- ・ 競技役員等(審判員・要資格運営員)の養成
- ・ 市町村運営～リハーサル大会、各競技会

(2) 施設整備

- ・ 県有スポーツ施設の整備、市町村競技施設（競技会場）の整備
陸上競技場、体育館、プールは平成30年度に基本計画策定

(3) 競技力向上

- ・ 選手の発掘・育成・強化、指導体制の充実、練習環境の整備など

【大会までのスケジュール】

西暦(年度)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
開催まで	7年前	6年前	5年前	4年前	3年前	2年前	1年前	当 年
開催地	茨城県	鹿児島県	三重県	栃木県	佐賀県	滋賀県	青森県	宮崎県
開催手続き等		国スポ 中央競技団体 正規視察			国スポ 文科省・日スポ協 総合視察		リハ ーサル大会	第81回国民スポーツ大会 第26回全国障害者スポーツ大会
2015年 国体 全障スポ 開催要望			国スポ 開催申請書の 提出					
国体開催 内々定			国スポ開催 内 定		国スポ開催 決 定			

※全国障害者スポーツ大会の開催内定及び開催決定は、国民スポーツ大会の開催内定及び開催決定に準ずる。

3 スポーツを活用した県づくりの展開

国民スポーツ大会や全国障害者スポーツ大会への取組を通して、県内スポーツの振興や地域振興につなげる。

(1) 県内スポーツの振興

宮崎市（県総合運動公園やプール）だけでなく、都城市（陸上競技場）や延岡市（体育館）などスポーツランドみやぎの拠点づくりを進めるとともに、競技力向上に向けた取組等により、県内の競技スポーツの振興を図る。

(2) 競技会や合宿誘致等による地域振興

スポーツランドみやぎの通年化、多種目化、全県展開を視野に競技会や合宿等の誘致を図り、スポーツによる誘客や観光など地域振興につなげる。

(3) 誰もが楽しめるスポーツ環境の充実と県民の健康づくり

国民スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会に合わせた県民スポーツの気運醸成やスポーツ環境の充実等により、県民の健康づくりに資する。